

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年6月29日～7月3日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“これまで資金が集中していた分野では利益確定の動きが広がり、新規上場銘柄を受け入れる余地が生まれつつあります。こうした局面では分散投資*が何よりも重要です。”

モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

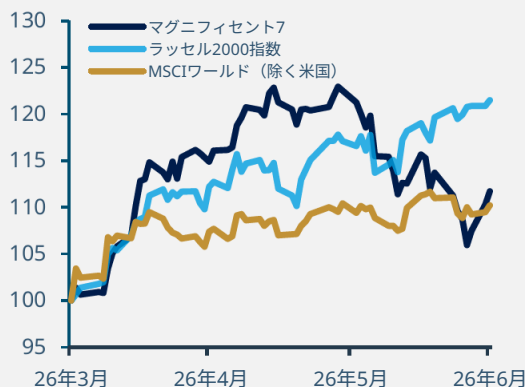
株式市場の記録に残る四半期

グローバル株式市場は2020年後半以来の好調な四半期となりました。特に新興市場の堅調さが目立ち、2009年以降で最高の四半期成績を記録しました。

テクノロジーやAI関連のテーマが引き続き相場をけん引しましたが、6月には勢いが鈍りました。AI関連の物色対象が変化し、他のセクターや地域に買いの裾野が広がったことが背景にあります。

今後は投資家の目が一段と厳しさを増すとともに、投資先を分散*する動きが強まるとみており、引き続き投資先の選別とファンダメンタルズの見極めが重要です。

セクター・地域の間でパフォーマンスの差が拡大



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年6月30日現在）。2026年3月を100として指数化。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

地政学的リスクや金融政策の見通しの変化、人工知能（AI）トレードを巡る不安定な市場心理をもとにもせず、グローバル株式市場は第2四半期も上昇を続けました。取引の集中を敬遠した物色対象の広がり、今後も続く重要な市場のテーマです。米国市場では、いわゆる「マグニフィセント・セブン」から資金を引き揚げ、資本財やディフェンシブ銘柄に投資する動きが広がることで、セクターや地域の間でパフォーマンスの差が拡大しています。小型株（ラッセル2000指数）は、底堅い景気や雇用、個人消費が国内企業の利益を支えるなかで堅調なパフォーマンスを発揮しました。同様のパターンは他の地域でも見られます。欧州株式は、投資家が集中リスクの軽減を模索し、投資主導型の経済成長やドイツの財政拡大から恩恵を受けそうなテーマに対してエクスポージャーを拡大するなか、四半期末にかけて堅調なパフォーマンスを示しました。こうした動きはアジアのIT関連以外の新興国株式など、他の出遅れ銘柄の追い風にもなるとみられ、AIのバリューチェーン全体に投資機会が生じる可能性があります。特に中南米市場は、AI関連の原材料への需要を背景に有利な立場にあります。

この日
に注目



7月6日

ユーロ圏センチックス
投資家信頼感指数・PPI・
小売売上高、米国ISM
サービス業景況感指数

7月8日

米国FOMC議事要旨

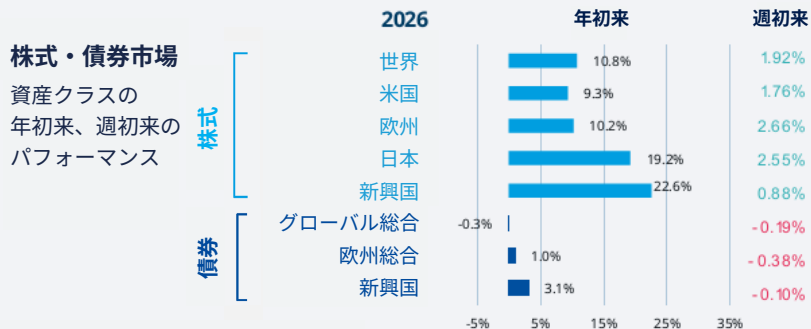
7月9日

中国PPI・CPI、
メキシコCPI

Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

株式市場は、バリュエーションや設備投資への懸念によるIT関連の売りで下落した後、週後半に持ち直しました。週次ベースでは欧州が上昇を主導し、新興国は小幅な伸びにとどまりました。国債利回りは、金融当局者のタカ派的な発言や低調な雇用関連指標を背景に、狭い範囲で推移しました。FRBの利上げ観測が後退したことで、米ドルは下落し、金（ゴールド）は上昇しました。原油は、ホルムズ海峡を通る船舶の交通量が引き続き増加したことで下落しました。



出所：ブルームバーグ（2026年7月3日現在）。米国の銀行休業日に伴い、米国株と新興国株の週次データは7月2日時点で算出。各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	4.14 ▲	4.49 ▲
ドイツ	2.53 ▲	2.93 ▲
フランス	2.71 ▲	3.72 ▲
イタリア	2.72 ▲	3.71 ▲
英国	4.12 ▼	4.78 ▲
日本	1.39 ▼	2.78 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年7月3日現在）。直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
米ドル/オンス	米ドル/バレル						
4176.94	68.69	1.14	161.34	1.34	6.78	2.32	3.76
+2.16%	-1.0%	+0.5%	-0.25%	+1.1%	-0.3%		

出所：ブルームバーグ（2026年7月3日現在）。米国の銀行休業日に伴い、原油価格は7月2日時点で算出。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



6月の米雇用者数の増加ペースが鈍化

6月の米国非農業部門雇用者数は5万7,000人増加し、過去2ヵ月分は合計で7万4,000人下方修正されました。6月の雇用統計は強弱まちまちの内容ながら、全体的には労働市場が安定していることを示しています。雇用の伸びが予想を小幅に下回り、過去数ヵ月分の数値も下方修正されましたが、雇用増加の基調は保たれており、失業率を安定的に維持するのに必要とされる水準を概ね上回っています。失業率が4.3%から4.2%に低下した一因としては、労働参加率の低下が挙げられます。6月の雇用統計を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）は金利の据え置きを続けるものと思われる。

6月のユーロ圏インフレ率は減速

6月のユーロ圏のインフレ率はコンセンサス予想を上回る減速を示しました。中東情勢を巡る緊張が不安定ながらも緩和し、原油価格を押し下げたことが背景にあります。6月の消費者物価は前年同月比2.8%上昇と、前月の3.2%上昇を下回りました。食品やエネルギーなど価格変動が大きい品目を除いたコアインフレ率も2.6%から2.4%に予想以上に低下し、サービス物価の上昇率も3.5%から3.2%に低下しました。今回の報告は、欧州中央銀行（ECB）が年内に利上げをあと1回実施するものの、本格的な利上げサイクルには入らないとの見方を裏付けるものです。

欧州



日銀短観は予想を上回る好内容

日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）は、中東紛争が続くなかでも第2四半期の企業の景況感の改善が示されるなど、予想を上回る好内容となりました（回答基準日はイランと米国の合意が発表される前の6月11日）。製造業の業況判断が予想を上回るとともに設備投資計画が大幅に上方修正され、インフレ期待も引き続き上昇しました。金融環境は引き続き緩和的であり、日銀によるこれまでの利上げが限定的な引き締め効果しか及ぼしていないことが示唆されます。今回の短観の結果を総合的に判断すると、日銀は今後、正常化を一層推し進めるとみられ、次回の利上げは10月が有力だと考えられます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **3 July 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **3 July 2026**

Doc ID: **5718736**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5732332)